

伊 監 委 第 42 号

平成 29 年 7 月 4 日

伊佐市長 隈 元 新 殿

伊佐市監査委員 岩 本 松 雄

伊佐市監査委員 森 田 幸 一

平成 28 年度伊佐市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 28 年度伊佐市水道事業会計決算の審査結果について、次のとおり意見を決定したので提出します。

平成 28 年 度

伊 佐 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

		頁
第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 諸 表 に つ い て	1
	2 経 営 成 績 に つ い て	1
	(1) 業 務 実 績	1
	(2) 経 営 状 況	4
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況	8
	(4) 資 金 の 状 況	8
	3 財 政 状 況 に つ い て	9
	4 経 営 分 析 に つ い て	10
	(1) 健 全 性	10
	(2) 支 払 能 力	10
	(3) 安 全 性	10
	5 未 収 金 に つ い て	11
	6 現 地 監 査 に つ い て	11
	む す び	12
付 表	比 較 損 益 計 算 書	13
	比 較 貸 借 対 照 表	15
	経 営 分 析 表	17

平成 28 年度伊佐市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度伊佐市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 5 月 29 日から平成 29 年 7 月 3 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により市長から審査に付された平成 28 年度の決算審査にあたっては、決算書及び付属書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績や財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係帳簿や証拠書類及び資料との照合を行い、さらに定期監査及び例月出納検査の結果や関係職員の説明を聴取し審査するとともに、経営内容については、可能な範囲で計数の分析や過去の実績との比較検討を行った。また、財産の管理及び工事施工箇所については現地監査を行い、事業の実態を明らかにすることに努めた。

第 4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

2 経営成績について

(1) 業務実績

① 給水戸数、給水人口

当年度は、給水戸数 10,040 戸、給水人口 21,569 人で前年度に比べ、戸数は 80 戸減少し、人口では 397 人の減少となっている。

② 総配水量

総配水量は 2,164,930 m³で前年度に比べ 1.01%、21,715 m³の増加となっている。

③ 有収水量、有収率

有収水量は 1,958,031 m³で前年度に比べ 0.30%、5,871 m³の増加、また一人一日平均有収水量は 249ℓ で前年度に比べ 2.47%、6ℓ の増加となっている。

有収率は 90.44%で前年度に比べ 0.65 ポイントの減少で配水量の損失が 206,899 m³(前年

度に比べ 15,844 m³の増) となっている。寒波による凍結で給水管が破損し漏水したことも一部影響しているが、配水管等の経年劣化による破損で漏水が発生したことも大きく影響していると思われるので、計画的な配水管の布設替えなど、今後とも配水量の損失の抑制に向けた抜本的改善が望まれる。

④ 給水原価、供給単価

給水原価は 152.98 円、一方供給単価は 156.76 円で、3.78 円の黒字となっている。前年度に比べ黒字が 1.73 円減少した要因は、費用（減価償却費）の増加によるものである。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等

収益的収支において、営業収益の確保に努める一方、営業費用の経費節減に努めたが消費税精算後の当年度純利益は 56,815,998 円で、昨年度に比べ 3,326,226 円減少した要因は、減価償却費などの営業費用の増加により営業利益が減少したことである。

また、総収支比率は 117.0%で前年度に比べ 1.1 ポイント減少しており、総収益は減少する一方総費用は増加したことが影響した。また総費用を見ると、資本費及び人件費が総費用に占める割合は、74.3%と前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。これは人件費は減少したものの減価償却費の増加に伴う資本費の増加が影響している。今後も給水収益の増収、諸経費の節減に努め、より一層の経営健全化に向けた努力が望まれる。

業務実績対前年度比較表

区分 \ 年度		平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	比 較	
				増減 (A - B)	A / B (%)
行政区域内人口 (総人口)		26,846 人	27,359 人	△513 人	98.12
計 画 給 水 人 口		27,080 人	27,080 人	0 人	100.00
給 水 人 口		21,569 人	21,966 人	△397 人	98.19
普 及 率	対行政区域内人口	80.34%	80.29 %	0.05 ㊦	—
	対計画給水人口	79.65%	81.12 %	△1.47 ㊦	—
給 水 戸 数		10,040 戸	10,120 戸	△80 戸	99.21
総 配 水 量		2,164,930 m³	2,143,215 m ³	21,715 m ³	101.01
一日平均配水量		5,931 m³	5,856 m ³	75 m ³	101.28
一日最大配水量		7,576 m³	12,034 m ³	△4,458 m ³	62.95

一人一日平均 有収水量	249ℓ	243ℓ	6ℓ	102.47
総有収水量	1,958,031 m³	1,952,160 m ³	5,871 m ³	100.30
有収率	90.44%	91.09%	△0.65 ㊦	—
導送配水管 総延長	338,277m	336,751m	1,526m	100.45

※ 総人口は平成29年3月31日現在住民基本台帳登録人口

使用水量段階別給水戸数

(単位：戸)

使用水量 (m ³)		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	平成28年3月	1,435	1,923	1,818	1,502	1,291	1,415	414
	平成29年3月	1,449	1,759	1,698	1,535	1,284	1,494	490

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上		計
128	117	60	11	6		10,120
139	112	71	5	4		10,040

給水原価及び供給単価

(単位：円、m³)

区 分		金 額	総配水量及び 総有収水量	1 m ³ 当り
直接原価	原水及び浄水費	39,716,564	2,164,930	18.35
	配水及び給水費	38,776,363	2,164,930	17.91
	小 計	78,492,927	2,164,930	36.26
間接原価	総 係 費	62,124,786	2,164,930	28.70
	減価償却・その他	159,662,368	2,164,930	73.75
	営業外費用	33,682,355	2,164,930	15.56
	特別損失	297,685	2,164,930	0.14
	小 計	255,767,194	2,164,930	118.14

合 計（総費用）	334,260,121	2,164,930	154.40
漏水・その他の損失	—	206,899	
給 水 原 価	299,538,336	1,958,031	152.98
供 給 単 価	306,943,880	1,958,031	156.76
供 給 利 益	—	—	3.78
(参考) 漏水、消防用水、公衆便所など給水収益とならない損失見込み 206,899 m ³ 299,538,336＝総費用 334,260,121－長期前受金戻入 34,424,100－特別損失 297,685 306,943,880＝給水収益			

(2) 経営状況

当年度の総収益は、予算現額 409,610,000 円に対し決算額 415,585,953 円（うち仮受消費税 24,509,834 円）で 101.5%の収入率である。税抜き総収益が前年度に比べ 983,460 円減少した要因は、給水収益の増により営業収益が増加したものの、長期前受金戻入（長期前受国庫補助金戻入、長期前受補償金戻入）の減少により営業外収益が減少したことが影響している。

これに対し総費用は、予算現額 360,234,000 円に対し決算額 350,554,167 円（うち仮払消費税 5,899,723 円）で 97.3%の執行率となっている。税抜きの総費用が前年度に比べ 2,342,766 円増加した要因は、企業債利息の営業外費用が減少したものの、減価償却費の増により営業費用が増加したことが影響している。

消費税精算後の損益収支において 56,815,998 円の当年度純利益が計上され、前年度繰越利益剰余金 1,928,924 円及びその他未処分利益剰余金変動額 50,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金 108,744,922 円の処分計画として、減債積立金 55,000,000 円と資本金への組入金 50,000,000 円とする処置がとられている。その結果、繰越利益剰余金として 3,744,922 円を見込んでいる。

過去5年間の総収益、総費用（消費税を含まない）

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益	総収支比率
	金 額 (A)	対前年度 比 率	金 額 (B)	対前年度 比 率	(A－B)	A／B
24	359,755,425	96.9	324,499,499	102.1	35,255,926	110.9
25	340,131,486	94.5	323,752,088	99.8	16,379,398	105.1
26	461,577,023	135.7	446,466,932	137.9	15,110,091	103.4

27	392,059,579	84.9	331,917,355	74.3	60,142,224	118.1
28	391,076,119	99.7	334,260,121	100.7	56,815,998	117.0

① 収益的収入

総収益は予算現額 409,610,000 円に対し、決算額（調定額）415,585,953 円で 101.5% の執行率であり、仮受消費税を除いた総収益は 391,076,119 円となっている。

営業収益は予算現額 331,423,000 円に対し、調定額 336,962,863 円、収入済額 304,161,118 円で、予算に対する収入率は 91.8%、調定に対する収入率は 90.3% である。営業収益は水道料金の給水収益と、一般会計負担金 4,408,000 円や手数料 1,101,500 円などのその他営業収益からなる。給水収益は予算現額 326,201,000 円に対し、調定額 331,453,363 円、収入済額 298,651,618 円で、予算に対する収入率は 91.6%、調定に対する収入率は 90.1% であり、総収益の 79.8% を占める。前年度に比べ占有率が 0.5 ポイント増加している。

営業外収益は予算現額 78,187,000 円に対し、調定額 78,623,090 円、収入済額 43,536,910 円で、予算に対する収入率は 55.7%、調定に対する収入率は 55.4% である。営業外収益は簡易水道企業債利子に係る一般会計負担金 12,873,000 円や簡易水道企業債元金償還に係る資本費繰入収益 28,959,000 円のほか、預金利息や投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金 500,210 円などである。そのほか、現金収入を伴わない長期前受金戻入 34,424,100 円である。

② 収益的支出

総費用は予算現額 360,234,000 円に対し、決算額（執行額）350,554,167 円で 97.3% の執行率であり、仮払消費税を除いた総費用は 344,654,444 円となっている。

執行額の内訳は、営業費用では予算現額 313,620,000 円に対し、執行額 306,179,804 円で執行率 97.6%、総費用の 87.3% を占めている。

営業外費用では予算現額 44,314,000 円に対し、執行額 44,076,678 円で執行率 99.5% である。

特別損失では予算現額 300,000 円に対し、執行額 297,685 円執行率 99.2% で、過年度損益修正損を計上している。過年度損益修正損は漏水等による調定更正分である。

消費税精算後の費用の内容を性質別にみると次表のとおりであるが、人件費は前年度比 0.9 ポイント減の 18.0% となり、資本費（支払利息、減価償却費）は前年度比 1.0 ポイント増の 56.3% で費用の大半を占めている。

性質別費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A - B)	A/B
人件費	給 料	28,414,500	8.5	29,315,616	8.8	△901,116	96.9
	手 当	12,735,696	3.8	13,632,167	4.1	△896,471	93.4
	報 酬	1,440,000	0.4	1,440,000	0.4	0	100.0
	法定福利費	8,901,326	2.7	9,608,481	2.9	△707,155	92.6
	賞与引当金 繰 入 額	4,482,000	1.3	4,454,000	1.4	28,000	100.6
	退職手当組合 負 担 金	4,150,000	1.3	4,150,000	1.3	0	100.0
小 計		60,123,522	18.0	62,600,264	18.9	△2,476,742	96.0
資本費	支 払 利 息	31,681,578	9.5	33,862,287	10.2	△2,180,709	93.6
	減 価 償 却 費	156,682,497	46.8	149,749,954	45.1	6,932,543	104.6
小 計		188,364,075	56.3	183,612,241	55.3	4,751,834	102.6
その他	動 力 費	21,584,740	6.5	23,094,631	7.0	△1,509,891	93.5
	修 繕 費	14,463,846	4.3	13,675,593	4.1	788,253	105.8
	委 託 料	28,230,009	8.4	25,312,246	7.6	2,917,763	111.5
	賃 借 料	4,662,273	1.4	4,158,058	1.2	504,215	112.1
	通 信 運 搬 費	3,578,264	1.1	4,180,619	1.3	△602,355	85.6
	印 刷 製 本 費	1,302,800	0.4	691,000	0.2	611,800	188.5
	そ の 他	11,950,592	3.6	14,592,703	4.4	△2,642,111	81.9
小 計		85,772,524	25.7	85,704,850	25.8	67,674	100.1
合 計		334,260,121	100.0	331,917,355	100.0	2,342,766	100.7

③ 資本的収入

予算現額 97,862,000 円に対し決算額 (調定額) 97,862,000 円、収入済額 84,000,000 円で、予算及び調定に対する収入率は 85.8%である。

収入済額の内訳は、企業債 41,500,000 円、出資金 40,000,000 円、工事負担金 2,500,000 円である。

④ 資本的支出

予算現額 243,398,000 円に対し決算額（執行額）239,186,405 円となり 98.3%の執行率となっており、不用額 4,211,595 円の主なものは、配水設備事業の材料費 1,273,767 円と工事請負費 645,800 円、簡易水道等施設整備事業の工事請負費 1,699,000 円などである。

執行額の内訳は、建設改良費 115,137,372 円、企業債償還金 124,049,033 円である。建設改良費の主なものは、国道 267 号（バイパス）配水管布設工事（H28 - 1・2 工区）、中央・本城連絡管測量設計業務委託、中央・本城連絡管新設工事（H28 - 1・2・3・4 工区）、石井地区送水管布設替工事（H28 - 1・2・3 工区）、市道朝日町線配水管布設替工事、市道井手原線配水管布設替工事、布計第 1 水源地取水ポンプ取替工事、共進地区受水槽付給水ポンプ設置工事、湯ノ谷 2 号線配水管新設工事、地下式消火栓新設工事（平沢津地区・川南山下地区）などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 141,324,405 円は、減債積立金 50,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 83,433,807 円及び当年度消費税資本的収支調整額 7,890,598 円で補てんされている。

また、資本的収支決算の補てん財源明細は次表のとおりであるが、損益勘定留保資金が 253,648,203 円、利益剰余金が 163,744,922 円の合計 417,393,125 円の繰越となっている。

資本的収支決算補てん財源明細表

（単位：円）

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補てん額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	212,436,854	124,645,156	83,433,807	253,648,203
減価償却費	206,606,741	122,258,397	77,603,694	251,261,444
固定資産除却費	5,777,913	2,370,759	5,777,913	2,370,759
たな卸資産減耗費	52,200	16,000	52,200	16,000
資本的収支調整額	0	7,890,598	7,890,598	0
利益剰余金	156,928,924	56,815,998	50,000,000	163,744,922
減債積立金	95,000,000	60,000,000	50,000,000	105,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	61,928,924	△60,000,000	0	58,744,922
		56,815,998		
合 計	369,365,778	189,351,752	141,324,405	417,393,125

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は次表のとおりである。

① 企業債

(単位：円)

年度	借入額	元金償還額	年度末残高	企業債利息
24	50,000,000	94,141,927	1,455,310,477	41,333,893
25	40,000,000	102,267,079	1,393,043,398	39,034,912
26	50,000,000	108,840,798	1,334,202,600	36,504,473
27	176,000,000	115,789,740	1,394,412,860	33,862,287
28	41,500,000	124,049,033	1,311,863,827	31,681,578

② 有形固定資産

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却累計額				固定資産 償却未済高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
24	6,020,326,400	1,595,165,712	132,068,079	7,008,933	1,720,224,858	4,300,101,542
25	6,129,204,233	1,720,224,858	127,912,752	29,814,523	1,818,323,087	4,310,881,146
26	6,063,390,063	1,818,323,087	737,854,141	104,764,714	2,451,412,514	3,611,977,549
27	6,270,113,160	2,451,412,514	149,749,954	8,649,694	2,592,512,774	3,677,600,386
28	6,370,465,730	2,592,512,774	156,682,497	4,501,195	2,744,694,076	3,625,771,654

③ 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度 減価償却額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	0	0	125,000

④ 投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	償却原価法に よる評価額増減	年度末高
投資有価証券	39,987,400	0	0	39,987,400	1,800	39,989,200

(4) 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは195,019,917円、投資活動によるキャッシュ・フローは△21,605,774円、財務活動によるキャッシュ・フローは△114,230,611円で、資金増減額59,183,532円、資金期首残高は384,755,473円、資金期末残高は443,939,005円となった。

3 財政状況について

当年度の資産合計は 4,161,138,853 円で、固定資産は 3,665,885,854 円、流動資産は 495,252,999 円とそれぞれ 88.1%、11.9%の割合である。

固定資産は、土地 50,428,943 円、建物 107,096,374 円、構築物 3,005,166,234 円、機械及び装置 296,226,631 円、車両運搬具 531,901 円、工具器具及び備品 1,599,159 円、建設仮勘定 164,722,412 円、投資その他の資産 39,989,200 円（長期国債）などである。

流動資産は、現金預金 443,939,005 円、未収金 48,723,188 円（水道料金未収金、貸倒引当金、生活基盤施設耐震化等補助金）、貯蔵品 2,370,806 円などである。現金預金の保管状況は普通預金 98,859,005 円、定期預金 345,000,000 円などである。貯蔵品は、前年度繰越額 2,347,292 円、たな卸資産購入の執行済額 4,390,084 円（うち消費税 325,190 円）、戻入額 698,530 円、出庫額 4,739,910 円で期末残高は 2,370,806 円である。

当年度の負債合計は 2,057,209,898 円で、固定負債は 1,219,853,129 円、流動負債は 164,116,661 円、繰延収益は 673,240,108 円とそれぞれ 59.3%、8.0%、32.7%の割合である。

固定負債は、建設改良等の財源のための企業債 1,185,136,854 円と引当金 34,716,275 円（退職給付引当金）である。固定負債が前年度に比べ 85,226,973 円減少した要因は、企業債借入が減少したためである。

流動負債は、建設改良等の財源のための企業債 126,726,973 円や未払金 31,948,731 円（営業未払金、未払消費税、工事請負費などのその他未払金）、賞与引当金 5,208,000 円、その他流動負債 232,957 円（金融機関預り保証金、預り有価証券）である。流動負債が前年度に比べ 26,089,427 円増加した要因は、営業外未払金（未払消費税）やその他未払金（工事請負費）が増加したことである。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国県補助金等の長期前受金 1,366,409,385 円と、その減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額 △693,169,277 円である。みなし償却制度の廃止により、償却資産取得改良に伴い交付された国県補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、その減価償却見合い分を順次収益化することとしている。

当年度の資本合計は 2,103,928,955 円で、資本金は 1,887,555,273 円、剰余金 216,373,682 円とそれぞれ 89.7%、10.3%の割合である。

資本金は、自己資本金 1,887,555,273 円である。資本金が前年度に比べ 90,000,000 円増加した要因は、未処分利益剰余金 111,928,924 円のうち、50,000,000 円を資本金へ組み入れたことと出資金 40,000,000 円を受け入れたことである。なお、自己資本金の内訳は、固有資本金 583,114,837 円（地方公営企業法適用時の資本金）、繰入資本金 188,603,641 円（法適用後他会計からの追加出資など）、組入資本金 1,115,836,795 円（減債積立金の取崩し分など）である。

剰余金は216,373,682円で、資本剰余金2,628,760円、利益剰余金213,744,922円である。資本剰余金は国庫補助金2,217,181円や補償金411,579円である。利益剰余金は減債積立金105,000,000円と当年度未処分利益剰余金108,744,922円である。利益剰余金が前年度に比べ6,815,998円増加した要因は、資本金へ50,000,000円組入れたが、56,815,998円の当年度純利益を計上したことによるものである。

4 経営分析について

決算に基づき、経営状況及び財政状況について分析された結果は次のとおりである。

(別紙経営分析表参照)

(1) 健全性

比率が高いほど健全性が良いとされている自己資本構成比率は66.7%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

配水量の増により施設利用率は50.3%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。最大稼働率は64.2%で前年度に比べ37.8ポイントの減少、負荷率は78.3%で前年度に比べ29.6ポイントの増加である。この最大稼働率の減少・負荷率の増加は、寒波による凍結で漏水等が発生し、一日最大配水量が大きく伸びた前年度に比べ、今年度は例年並みであったことが影響している。今後とも更なる施設の有効利用に努め、自己資本構成比率の向上を目指し健全性の確保への努力が望まれる。

(2) 支払能力

流動比率(理想比率は200%以上)、当座比率(理想比率は100%以上)によって支払能力は判断されるが、流動比率は301.8%、当座比率は300.2%で前年度に比べそれぞれ5.2ポイント、5.0ポイント減少しているが、理想比率を上回っている状況であるので比較的良好な状況と言える。また、損益勘定留保資金、利益剰余金などの保有状況からしても良好な資金運営がなされているものと推察する。

(3) 安全性

総収支比率によって収支の均衡及び企業活動の概況がわかるが、当年度は前年度より1.1ポイント減の117.0%であり、100%を若干上回っており収支は比較的良好な状況と言える。企業債償還元金対減価償却費比率では79.2%と前年度に比べ1.9ポイント増加しているが、まだ100%を超えておらず、投資の健全性はおおむね良好に保たれていると認められる。今後とも安全性の確保に向けた収支バランスのとれた事業運用が望まれる。

5 未収金について

当年度末における未収金 48,723,188 円の内訳は、現年度未収金 46,663,745 円と貸倒引当金△53,000 円、過年度未収金 2,394,016 円と貸倒引当金△281,573 円となっている。現年度未収金は営業未収金 12,478 件 32,801,745 円と生活基盤施設耐震化等補助金であるその他未収金 13,862,000 円で、過年度未収金は過年度営業未収金 906 件 2,394,016 円となっている。なお、営業未収金及び過年度営業未収金は水道料金のみで、過年度営業未収金は、平成 24 年度分 48 件 40,425 円、平成 25 年度分 112 件 170,227 円、平成 26 年度分 243 件 846,325 円、平成 27 年度分 503 件 1,337,039 円となっている。当年度分の水道料金未収分については 3 月分の水道料金納期が 4 月になるため多額の未収となっているが、5 月末現在でも、当年度水道料金未収分 4,034,230 円と過年度水道料金未収分 2,270,071 円が未収金となっている。特に過年度分の未収分が増えており、未収金の回収が進んでいない状況である。

不納欠損処理については、債権の時効消滅によるもの 31 件 43,743 円であり、関係法令に準拠し事務処理されたものでやむを得ないものと認める。未収金徴収については、市内在住者への収納推進が図られるよう、今後ともなお一層の徴収努力を要望する。

6 現地監査について

生活基盤施設耐震化等交付金事業の中央・本城連絡管新設工事（H28-1・2・3・4 工区）、市道朝日町線配水管布設替工事、川南山下地区地下式消火栓新設工事について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。また、布計水源地（第一・第二深井戸）、布計配水池、青木元地区簡易水道第一・第二配水池の管理状況についても、いずれも良好に管理されていることを認めた。

む す び

本市の水道事業は、安心・安全で良質な水を安定的に市民に供給することを目的に日夜努めているところであり、施設整備においても今後の水需用の動向を見据え計画的に行われており、当年度も上水道において木ノ氏地区への給水開始に向けた水道管布設や簡易水道における菱刈中央・本城連絡管の布設などを行い、給水施設の改善に努めたところである。

平成 28 年度決算の経営成績を示す損益計算書によると、営業収益等の総収益 391,076,119 円から営業費用等の総費用 333,962,436 円を差し引いた経常利益は 57,113,683 円となり、特別損失を差し引いた当年度純利益は 56,815,998 円となっている。これに前年度繰越利益剰余金 1,928,924 円や資本金繰入額 50,000,000 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 108,744,922 円となっており、総収支比率（117.0%）などからみても経営は安定していると言える。

また、水道事業の収益にも大きな影響を与えている有収率については、前年度に比べ 0.65 ポイント低い 90.44%となっているが類似団体(平成 27 年度有収率 82.89%)に比較すると高い状況である。有収率の向上は事業経営の安定化に大きく寄与することから、引き続き老朽管の布設替等による施設整備のほか漏水対策の徹底に努めるなど更なる有収率の向上を図っていただきたい。

未収金については、水道料金の未収金が 35,195,761 円（うち当年度分 32,801,745 円）であるが、過年度未収金が 2,394,016 円計上されている。現年度分の徴収率は前年度に比べ 0.1 ポイント高い 97.7%であるが、過年度分の徴収率が低下しているので現年度分と併せ徴収率の向上に努め、引続き受益者負担の公平性の確保と健全経営を維持するために、より一層の収納対策に努めていただくよう望む。

今後においては、長引く少子高齢化や過疎化による給水人口の減少のほか、市民の節水意識の向上等による使用水量の減少も推測され、また施設老朽化に伴う維持管理及び耐震化対策など当面する課題も多く、厳しい経営状況が見込まれる。

これらのことから、今後更なる経営の合理化及び業務の効率化等を推進し、経営の健全化を図るとともに安心・安全で良質な水の安定供給に努めていただきたい。

比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部							
勘 定 科 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	312,453,380	311,593,321	307,174,430	860,059	100.3	4,418,891	101.4
(1) 給水収益	306,943,880	305,773,421	305,087,530	1,170,459	100.4	685,891	100.2
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	5,509,500	5,819,900	2,086,900	△ 310,400	94.7	3,733,000	278.9
2. 営業外収益	78,622,739	80,466,258	78,027,004	△ 1,843,519	97.7	2,439,254	103.1
(1) 受取利息及び配当金	500,210	466,557	486,339	33,653	107.2	△ 19,782	95.9
(2) 一般会計負担金	12,873,000	9,020,000	9,926,000	3,853,000	142.7	△ 906,000	90.9
(3) 雑収益	1,866,429	1,122,779	1,714,033	743,650	166.2	△ 591,254	65.5
(4) 長期前受金戻入	34,424,100	36,859,922	38,133,632	△ 2,435,822	93.4	△ 1,273,710	96.7
(5) 一般会計補助金	0	4,760,000	0	△ 4,760,000	皆減	4,760,000	皆増
(6) 資本費繰入収益	28,959,000	28,237,000	27,767,000	722,000	102.6	470,000	101.7
3. 特別利益	0	0	76,375,589	0	—	△ 76,375,589	皆減
(1) 減損処理長期前受金戻入	0	0	40,759,589	0	—	△ 40,759,589	皆減
(2) その他特別利益	0	0	35,616,000	0	—	△ 35,616,000	皆減
収 益 合 計	391,076,119	392,059,579	461,577,023	△ 983,460	99.7	△ 69,517,444	84.9

費 用 の 部							
勘 定 科 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業費用	300,280,081	296,230,716	296,355,860	4,049,365	101.4	△ 125,144	99.9
(1) 原水及び浄水費	39,716,564	39,374,645	41,603,018	341,919	100.9	△ 2,228,373	94.6
(2) 配水及び給水費	38,776,363	32,189,004	37,573,692	6,587,359	120.5	△ 5,384,688	85.7
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—	0	—
(4) 総係費	62,124,786	69,087,000	62,920,284	△ 6,962,214	89.9	6,166,716	109.8
(5) 減価償却費	156,682,497	149,749,954	153,501,369	6,932,543	104.6	△ 3,751,415	97.6
(6) 資産減耗費	2,386,759	5,830,113	742,230	△ 3,443,354	40.9	5,087,883	785.5
(7) その他営業費用	593,112	0	15,267	593,112	皆増	△ 15,267	皆減
2. 営業外費用	33,682,355	35,633,038	37,458,235	△ 1,950,683	94.5	△ 1,825,197	95.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,681,578	33,862,287	36,504,473	△ 2,180,709	93.6	△ 2,642,186	92.8
(2) 雑支出	2,000,777	1,770,751	953,762	230,026	113.0	816,989	185.7
3. 特別損失	297,685	53,601	112,652,837	244,084	555.4	△ 112,599,236	0.0
(1) 過年度損益修正損	297,685	53,601	21,588	244,084	555.4	32,013	248.3
(2) 減損損失	0	0	97,466,249	0	—	△ 97,466,249	皆減
(3) 水道施設統合費用	0	0	10,400,000	0	—	△ 10,400,000	皆減
(4) 過年度引当金繰入額	0	0	4,765,000	0	—	△ 4,765,000	皆減
(5) その他特別損失	0	0	0	0	—	0	—
費用合計	334,260,121	331,917,355	446,466,932	2,342,766	100.7	△ 114,549,577	74.3
当年度純利益	56,815,998	60,142,224	15,110,091	△ 3,326,226	94.5	45,032,133	398.0
合計	391,076,119	392,059,579	461,577,023	△ 983,460	99.7	△ 69,517,444	84.9

比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部							
勘 定 科 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平 成 28年 度		平 成 27年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,665,885,854	3,717,712,786	3,652,088,149	△ 51,826,932	98.6	65,624,637	101.8
(1) 有形固定資産	3,625,771,654	3,677,600,386	3,611,977,549	△ 51,828,732	98.6	65,622,837	101.8
土 地	50,428,943	50,428,943	50,428,943	0	100.0	0	100.0
建 物	107,096,374	110,583,601	79,030,160	△ 3,487,227	96.8	31,553,441	139.9
構 築 物	3,005,166,234	3,053,453,320	2,809,452,663	△ 48,287,086	98.4	244,000,657	108.7
機 械 及 び 装 置	296,226,631	320,765,438	283,352,881	△ 24,538,807	92.3	37,412,557	113.2
車 両 運 搬 具	531,901	615,045	989,188	△ 83,144	86.5	△ 374,143	62.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,599,159	1,653,015	1,886,021	△ 53,856	96.7	△ 233,006	87.6
建 設 仮 勘 定	164,722,412	140,101,024	386,837,693	24,621,388	117.6	△ 246,736,669	36.2
(2) 無形固定資産	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
電 話 加 入 権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	39,989,200	39,987,400	39,985,600	1,800	100.0	1,800	100.0
投 資 有 価 証 券	39,989,200	39,987,400	39,985,600	1,800	100.0	1,800	100.0
2. 流動資産	495,252,999	423,809,715	438,945,898	71,443,284	116.9	△ 15,136,183	96.6
(1) 現金預金	443,939,005	384,755,473	406,591,077	59,183,532	115.4	△ 21,835,604	94.6
(2) 未収金	48,723,188	36,486,950	29,869,706	12,236,238	133.5	6,617,244	122.2
(3) 貯蔵品	2,370,806	2,347,292	2,265,115	23,514	101.0	82,177	103.6
(4) その他流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金	0	0	0	0	—	0	—
(6) 前払費用	0	0	0	0	—	0	—
(7) 有価証券	0	0	0	0	—	0	—
資 産 合 計	4,161,138,853	4,141,522,501	4,091,034,047	19,616,352	100.5	50,488,454	101.2

※有形固定資産は減価償却未済高を計上

負債・資本の部							
勘定科目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較			
	A	B	C	平成28年度		平成27年度	
	円	円	円	金額 (A-B) 円	A/B %	金額 (B-C) 円	B/C %
3. 固定負債	1,219,853,129	1,305,080,102	1,253,129,135	△ 85,226,973	93.5	51,950,967	104.1
(1) 企業債	1,185,136,854	1,270,363,827	1,218,412,860	△ 85,226,973	93.3	51,950,967	104.3
建設改良費等の財源に充てるための企業	1,185,136,854	1,270,363,827	1,218,202,251	△ 85,226,973	93.3	52,161,576	104.3
その他の企業債	0	0	210,609	0	—	△ 210,609	皆減
(2) 引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
退職給付引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
修繕引当金	0	0	0	0	—	0	—
4. 流動負債	164,116,661	138,027,234	169,680,049	26,089,427	118.9	△ 31,652,815	81.3
(1) 企業債	126,726,973	124,049,033	115,789,740	2,677,940	102.2	8,259,293	107.1
建設改良費等の財源に充てるための企業	126,726,973	123,838,424	115,582,247	2,888,549	102.3	8,256,177	107.1
その他の企業債	0	210,609	207,493	△ 210,609	皆減	3,116	101.5
(2) 未払金	31,948,731	8,514,032	48,851,597	23,434,699	375.2	△ 40,337,565	17.4
(3) 前受金	0	0	4,448	0	—	△ 4,448	皆減
(4) 引当金	5,208,000	5,164,000	4,772,000	44,000	100.9	392,000	108.2
(5) その他流動負債	232,957	300,169	262,264	△ 67,212	77.6	37,905	114.5
5. 繰延収益	673,240,108	691,302,208	721,254,130	△ 18,062,100	97.4	△ 29,951,922	95.8
長期前受金	1,366,409,385	1,350,172,822	1,343,740,534	16,236,563	101.2	6,432,288	100.5
長期前受金収益化累計額	△ 693,169,277	△ 658,870,614	△ 622,486,404	△ 34,298,663	105.2	△ 36,384,210	105.8
負債合計	2,057,209,898	2,134,409,544	2,144,063,314	△ 77,199,646	96.4	△ 9,653,770	99.5
6. 資本金	1,887,555,273	1,797,555,273	1,752,446,619	90,000,000	105.0	45,108,654	102.6
(1) 自己資本金	1,887,555,273	1,797,555,273	1,752,446,619	90,000,000	105.0	45,108,654	102.6
(2) 借入資本金	0	0	0	0	—	0	—
7. 剰余金	216,373,682	209,557,684	194,524,114	6,815,998	103.3	15,033,570	107.7
(1) 資本剰余金	2,628,760	2,628,760	2,628,760	0	100.0	0	100.0
国庫補助金	2,217,181	2,217,181	2,217,181	0	100.0	0	100.0
県補助金	0	0	0	0	—	0	—
一般会計負担金	0	0	0	0	—	0	—
工事負担金	0	0	0	0	—	0	—
補償金	411,579	411,579	411,579	0	100.0	0	100.0
受贈財産評価額	0	0	0	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	213,744,922	206,928,924	191,895,354	6,815,998	103.3	15,033,570	107.8
減債積立金	105,000,000	95,000,000	100,000,000	10,000,000	110.5	△ 5,000,000	95.0
建設改良積立金	0	0	0	0	—	0	—
当期末処分利益剰余金	108,744,922	111,928,924	91,895,354	△ 3,184,002	97.2	20,033,570	121.8
資本合計	2,103,928,955	2,007,112,957	1,946,970,733	96,815,998	104.8	60,142,224	103.1
負債・資本合計	4,161,138,853	4,141,522,501	4,091,034,047	19,616,352	100.5	50,488,454	101.2

經 營 分 析 表

区 分		算 式	分 析 比 率		
			28年度 A	27年度 B	A -B
經 營 分 析	(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.8	307.0	△ 5.2
	(2) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	300.2	305.2	△ 5.0
	(3) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	132.0	137.8	△ 5.8
	(4) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.1	89.8	△ 1.7
	(5) 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.7	92.9	△ 1.2
	(6) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	29.3	31.5	△ 2.2
	(7) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	66.7	65.2	1.5
	(8) 自己資本回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$	0.1	0.1	0.0
	(9) 総利益本率	$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.4	1.5	△ 0.1
	(10) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.0	118.1	△ 1.1

区 分		算 式	分 析 比 率		
			28年度 A	27年度 B	A - B
経	(11) 営業利益対 営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 3.9	% 4.9	ポイント △ 1.0
	(12) 企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	79.2	77.3	1.9
	(13) 職員給与費 対給水収益 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	19.3	20.3	△ 1.0
	(14) 利子負担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金}} \times 100$	2.4	2.4	0.0
	(15) 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	50.3	49.6	0.7
営	(16) 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	78.3	48.7	29.6
	(17) 最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.2	102.0	△ 37.8
分	(18) 資 本 的 収 支 決 算 の う ち 補 て ん 財 源 額	資本的収入－資本的支出 =△のとき補てん財源	千円 141,324	千円 171,044	千円 △ 29,720
	(19) 企 業 債 償 還 残 高	前年度末現在高+今年度起債借入額 -今年度起債償還額	千円 1,311,864	千円 1,394,413	千円 △ 82,549
	(20) 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費-長期前受金戻入+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 78.62	円/m ³ 75.17	円/m ³ 3.45